

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 シミック 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2309 URL <http://www.cmico.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中村 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中村 紘 TEL 03 (5745) - 7070  
 半期報告書提出予定日 平成19年6月19日 配当支払開始予定日 平成19年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	10,741	22.4	1,162	41.5	1,141	30.6	704	83.2
18年3月中間期	8,773	36.3	821	34.6	873	39.4	384	42.5
18年9月期	17,556	—	1,553	—	1,612	—	1,004	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	928	87	—	—
18年3月中間期	509	01	507	77
18年9月期	1,328	23	1,324	23

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 1百万円 18年3月中間期 0百万円 18年9月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	17,011		10,530		57.4	12,876	44	
18年3月中間期	12,414		8,584		69.2	11,345	95	
18年9月期	16,373		9,868		55.9	12,075	24	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 9,768百万円 18年3月中間期 8,584百万円 18年9月期 9,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	1,670		△316		△285		5,289	
18年3月中間期	41		△434		340		3,300	
18年9月期	392		△2,373		2,842		4,219	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	0 00	93 00	0 00	123 00	216 00
19年9月期(実績)	0 00	108 00	—	—	
19年9月期(予想)	—	—	0 00	108 00	216 00

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	25.3	1,791	15.3	1,810	12.2	1,010	0.6	1,331	40

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 758,600株 18年3月中間期 756,600株 18年9月期 758,600株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 一株 18年3月中間期 一株 18年9月期 一株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	5,572	8.4	572	15.7	584	△0.6	431	32.3
18年3月中間期	5,143	33.5	495	0.9	588	5.1	326	4.3
18年9月期	10,112	—	1,055	—	1,171	—	401	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	568	94
18年3月中間期	431	60
18年9月期	531	18

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月中間期	13,428	8,898	8,898	8,548	66.3	11,729	59	
18年3月中間期	10,701	8,548	8,548	8,559	79.9	11,298	74	
18年9月期	13,014	8,559	8,559	8,559	65.8	11,283	65	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 8,898百万円 18年3月中間期 8,548百万円 18年9月期 8,559百万円

## 2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,015	8.9	774	△26.6	799	△31.8	530	32.0	698	66

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益および雇用環境の改善とともに個人消費も底堅く推移し、景気は引き続き緩やかな拡大傾向で推移しました。

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、経営環境は未だ厳しい状況で推移しております。このため、製薬企業は合理化・アウトソーシング等による経営効率化や業績拡大のための新薬の研究開発が活発化している状況にあります。このような状況の中で、当社グループの属するCRO（医薬品開発受託機関）業界は、順調に市場を拡大しております。

当社グループにおきましては、製薬企業等に対するCRO(医薬品開発支援)事業を中心に、CMO(医薬品製造支援)事業からCSO事業(医薬品販売支援)へと事業領域を拡大しております。CRO事業において、市場拡大と連動して国内外の顧客から新薬開発支援業務が拡大したこと、またCMO事業において平成18年9月に子会社化したシミック・エスエス・CMO株の業績が加わった結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,741百万円(前中間連結会計期間比22.4%増)、営業利益1,162百万円(同41.5%増)、経常利益1,141百万円(同30.6%増)となりました。当中間純利益は、子会社吸収合併による税金費用減少の影響もあり704百万円(同83.2%増)となりました。

#### (事業の種類別セグメントの状況)

##### CRO事業

モニタリング業務につきましては、臨床試験数の増加に伴い受注環境は良好であるものの、モニターの採用環境は依然厳しい状況が続いております。治験、製造販売後臨床試験ともに、既存案件の着実な進捗及び新規案件の開始に伴い、売上高は順調に推移しました。

データマネジメント業務につきましては、価格が徐々に低下していく中で、当期よりシステム開発業務の体制を強化するとともに、業務品質の維持向上に努めて参りました。環境省「そらプロジェクト」(大気汚染の健康影響に関する調査)の疫学調査業務および厚生労働省補助の「糖尿病予防のための戦略研究」(「2型」糖尿病発症予防のための介入試験(J-DOIT1))による売上高が伸びました。

CRC業務につきましては、価格競争が激化し過当競争となっていた業務環境からの回復が見られるものの、新規受託案件の受注単価下落傾向の影響を補うに至らず、売上高は前期実績を下回りました。

薬事コンサルティング業務等につきましては、海外製薬企業に対するコンサルティング業務の実施による売上増などが寄与しております。また、アジアでの臨床試験の実施に注目が集まりつつあることを背景に、海外子会社である韓国のシミックコリア、中国の希米科医薬技術発展(北京)有限公司に加え、シンガポールに現地法人CMIC Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立し、アジア地域での臨床試験支援事業の拡大に向けて体制の確立を整備しております。

前臨床業務につきましては、(株)応用医学研究所が、安定性試験及び薬物濃度測定の実務受託業務を行っておりますが、既契約案件の一部及び新規の受注予定案件の一部に顧客都合による試験開始遅延や中止があったものの、前中間期に比べ売上高は順調に伸びております。

この結果、CRO事業は、売上高8,240百万円(同7.4%増)、営業利益851百万円(同6.8%増)となり、順調に業績を拡大しております。

##### CMO事業

前連結会計年度に子会社化したシミック・エスエス・CMO株及び韓国のCMIC CMO Korea Co.,Ltd.(旧商号:海東エスエス製薬)において、医療用医薬品及び一般用医薬品等の製造受託を展開しております。受託品目の計画的生産、出荷により、CMO事業は、売上高1,265百万円(同441.8%増)、営業利益111百万円(同371.8%増)となりました。

##### CSO・その他事業

MR派遣業務は計画の進捗が遅れているものの徐々に売上を伸ばしてきており、また、エムディエス株におけるマーケティング支援業務の売上高増等により、CSO・その他事業の売上高は1,236百万円(同42.3%増)、営業利益195百万円(前中間連結会計期間は営業損失7百万円)となりました。

なお、上記の各事業の種類別セグメントの売上高は、外部顧客に対する金額で記載しております。

## (通期における業績全般の見通し)

通期において、売上高につきましては上半期同様、案件の着実な進捗を見込んでおりますが、営業利益、経常利益につきましては、下半期において上半期における採用の遅れを回復するべく積極的に人材の確保に努めるため人件費等の増加を見込んでおります。当期純利益につきましては、当中間期における子会社吸収合併による税金費用減少等を考慮することから、通期では当初公表予想を上回る見通しであります。この結果、4月20日公表の通り通期においては売上高22,000百万円(同25.3%増)、営業利益1,791百万円(同15.3%増)、経常利益1,810百万円(同12.2%増)、当期純利益1,010百万円(同0.6%増)を見込んでおります。

## (通期における事業の種類別セグメントの状況)

## CRO事業

モニタリング業務につきましては、引き続きモニターの人員獲得に努め、受注案件を着実に遂行します。データマネジメント業務につきましては、EDCなど新しい臨床試験の形態に対応可能な体制の構築を図ります。

CRC業務につきましては、既存案件の着実な遂行と稼働率の向上を図ります。

薬事コンサルティング業務につきましては、グループ全体の受注獲得の端緒となるコンサルティング業務を着実に遂行します。

前臨床業務につきましては、遅延していた既契約案件の遂行とともに新規受注の拡大を図ります。

## CMO事業

既存受託品目の確実な生産、出荷とともに新規案件の獲得に向けた営業活動を強化します。

## CSO・その他事業

医薬品販促資材の企画・制作の継続と、MR派遣の特徴付けを図り利益率の向上に注力いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末比で637百万円増加し、17,011百万円となりました。これは、主に営業活動に伴う現金及び預金の増加、並びに事務所増床による敷金・保証金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で25百万円減少し、6,480百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少及び長期借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で662百万円増加し、10,530百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

## 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが財務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの減少額を上回ったことにより、前連結会計年度末比で、1,070百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,289百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,670百万円(前中間連結会計期間:41百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△316百万円(前中間連結会計期間:△434百万円)となりました。これは主に事務所の増床に伴う敷金・保証金の払込及び有形固定資産の取得のための支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△285百万円(前中間連結会計期間:340百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	75.8	73.2	69.2	55.9	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	292.6	280.2	215.4	145.9	140.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	100.5	78.4	1,710.8	712.5	156.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.5	57.7	8.6	33.9	73.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業界の変化及びビジネスチャンスに対応できるよう、財務基盤と企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様への利益分配を図る事が経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、業績に応じた成果分配を行うことを基本としております。内部留保金の使途につきましては、経営体質の強化及び新しい事業領域の育成、拡大のため有効投資をしてまいりたいと考えております。

当期におきましては年2回の配当とし、当中間連結会計期間の配当は108円（前中間期93円）、期末108円（前期末123円）、年間で216円（前期間216円）とさせていただきます。

なお、前期末の配当123円には、子会社上場記念配当30円を含んでおります。

### (4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は中間決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

#### ①国内臨床試験減少の可能性について

当社グループは、主に我が国及び外資系の製薬企業を中心とした顧客に対して、CRO事業を提供しております。このため、当社グループの業績は、製薬業界の動向に大きな影響を受けるという特性を持っており、当社グループの業績が影響を受ける可能性は以下のようなものがあります。

- A. ICH-GCPに基づく外国臨床データの国内申請時における利用が可能となり、国内臨床試験の空洞化が進展する可能性
- B. 国内製薬企業が世界的な研究開発の大規模化の傾向に乗り遅れ、研究開発能力の弱体化あるいはパイプラインの減少に伴い国内臨床試験が減少する可能性
- C. 国内製薬企業が次世代の成長を担うバイオ及びゲノム関連技術革新の波に乗り遅れ、新薬開発能力が低下する可能性

#### ②臨床試験のCROへのアウトソーシング減少の可能性について

近年、我が国をはじめ世界的規模で製薬企業のM&Aを通じた大規模化が進展しております。今後、さらなる企業統合、業界再編が起り、その結果、開発品目の絞込みが進んだ場合は、臨床試験においても製薬企業内のリソースで実施可能となり、臨床試験のアウトソーシングが減少し、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ③CRO業界における競争の激化の可能性について

## A. 業界再編による競争激化の可能性

我が国のCRO業界において、CRO業界の成長性に着目した新規参入が今後も予想され、競争の激化が考えられます。競争激化の結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## B. 海外の製薬企業による国内製薬企業の買収の進展により、本国で取引関係を有する外資系CROが我が国での顧客獲得においても優位に立つ可能性

当社グループの顧客である我が国の製薬企業が海外の製薬企業によって買収され、その後の臨床試験の委託先を本国における委託先と同じ外資系CROに変更する可能性や、さらに、それらの外資系CROが当社グループと直接競合する国内のCRO企業を買収し競争力を高める可能性などが考えられます。これらが現実のものとなった場合、当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

## ④臨床試験から発生する問題点について

## A. 当社グループが関わった臨床試験において被験者の死亡や副作用が発生した時に信用が傷つけられ、また通常の業務が支障を受ける可能性及び訴訟を受けた時に保険による十分な補償がなされず金銭的な負担をする可能性

臨床試験の結果、被験者に事故が発生し、当社グループが十分に対応できなかった場合、当社グループのCRO業界における信用は傷つけられ、この結果当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは治験国内管理人業務を行っており、被験者の死亡や副作用が発生した場合、海外の製薬企業の代理として厚生労働省にその報告等をする責務を負うこととなります。かかる場合、当社グループの通常の業務に支障をもたらす可能性があります。

さらに、競合するCRO企業に関わった臨床試験において死亡や副作用事例等が発生することで、CRO業界全体に対する不信感が生まれ、これにより当社グループの業績に悪影響が出るおそれがあります。

## B. 業務受託内容の一環で秘密情報が流出する可能性

臨床試験に関わる情報は当社グループにより十分な管理がなされていますが、万一このような医療情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、今後の受託業務に大きな影響を受けるおそれがあります。

## ⑤事業成長が人材確保に制約されることについて

当社グループの事業拡大にあたっては、医学・薬学・看護学などの専門的な知識・技能を有する人材を多数確保する必要があります。また、同時に統計解析のノウハウを持った人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も必要とされています。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合において、又はこのように研修を施した人材の多数が競合他社に引き抜かれた場合において、当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

また、採用面では「製薬企業の合併、研究所の閉鎖、団塊の世代の定年」により優秀な人材を確保できるチャンスが生まれますが、一時的に人件費率が高くなる可能性があります。「景気回復による売手市場へのシフト」により新卒者が採用難になる可能性があります。

## ⑥特定業界及び特定顧客への依存が高いことに関する業績変動の可能性について

当社グループの収入は、製薬業界における研究開発費に極めて依存したものとなっております。当社グループの業績は、製薬業界全般の経済環境の悪化や医薬品の研究開発費が抑制される事態が発生した場合には悪影響を受ける可能性があります。

一方、特定顧客への依存に関しては、特定顧客に過度に依存する状態が続くと、他の顧客に人員を割けないという理由から売上機会を逃すことが発生したり、また当社グループの売上比率の高い顧客が企業統合、再編成等で委託方針を変更したり、又は消滅したような場合、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

## ⑦大型・複数契約の解除の可能性について

当社グループの業務委託契約の多くは2～3ヶ月の事前通知を出すことによって顧客から解約することができるようになっております。通常は業務委託契約には一定の解約金を支払う規定がありますが、大型契約や複数の契約を一度に解約された場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑧CMOビジネスによる業績への影響について

製造受託の競合による受託価格の下落、受託できなかった場合、また委託先の販売不振による受託料の減少・中止等により、計画通りの売上が達成できない場合、想定外の設備投資が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨規制、法制度変更による業績への影響について

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、こうした規制が今後、強化へ向かうのか、緩和へ向かうのかによって、業績等に大きな影響を受ける可能性があります。個人情報保護のための規制強化がある場合、場合によっては患者の情報に接しうる臨床試験コーディネーターが業法に基づく一定の国家資格者のみに限定される(例えば保健師助産師看護師法に定める看護師)ことが想定さ

れます。かかる規制強化があった場合には人材確保難や医療情報データ保護のためのセキュリティー投資が増大することで企業収益を圧迫する可能性があります。規制緩和により異業種から参入がある場合、CRO事業の実施に当たる専門家集団の獲得、育成、維持が必要など、新規参入にあたって解決すべき障害が数多くあるため、法規制が緩和されるだけで即座に新規参入が増加する可能性は限定的であります。しかしながら、かかる場合においても業界に対する新規参入が増加し、競争環境が悪化する可能性は否定できず、その結果、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループの業績は、主要な顧客である製薬企業の動向により大きく影響を受ける可能性があります。この製薬企業もまた主として薬事法の規制を受けており、その法規制が変わることで、当社グループの業績が間接的に悪影響を受ける可能性も否定できません。

また、当社グループでは、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令等による規制以外に、労働者派遣にかかる労働者派遣法等及び職業紹介にかかる職業安定法等の規制を受けております。

なお、現在当社グループが受けている許認可は以下のとおりであります。現状においては、これら許認可が取消となる事由は、認識しておりません。

会社名	許認可の種類	関連する法令	所轄官庁等	有効期限
当社	医薬品販売業許可	薬事法	東京都	平成22年3月17日
	特定労働者派遣事業許可	労働者派遣法	厚生労働省	—
	第一種医薬品製造販売業許可	薬事法	東京都	平成23年4月11日
	第二種医薬品製造販売業許可	薬事法	東京都	平成23年9月3日
シミックCRC株	特定労働者派遣事業許可	労働者派遣法	厚生労働省	—
株シミックエムピーエスエス	特定労働者派遣事業許可	労働者派遣法	厚生労働省	—
株シミックBS	一般労働者派遣事業許可	労働者派遣法	厚生労働省	平成19年9月30日
	有料職業紹介事業許可	職業安定法		平成20年3月31日
株応用医学研究所	GLP適合確認書(評価A)	医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	平成18年12月11日 申請済
	向精神薬製造製剤業者免許証	麻薬及び向精神薬取締法	北海道	—
株シミックCP	特定労働者派遣事業許可	労働者派遣法	厚生労働省	—
シミック・エスエス・CMO株	医薬品製造業許可証	薬事法	富山県	平成23年8月31日
	医薬部外品製造業許可証	薬事法	富山県	平成23年8月31日
	覚せい剤原料取扱指定証	覚せい剤取締法	富山県	平成23年8月31日
	向精神薬製造製剤業者免許証	麻薬及び向精神薬取締法	東海北陸厚生局	平成22年12月31日
CMIC CMO Korea Co., Ltd. (韓国)	医薬品製造業許可	薬事法	保健社会部	—
	輸入者確認証	薬事法	保健社会部	—

(注) CMIC CMO Korea Co., Ltd. に関しては、韓国における許認可であります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループはシミック株式会社(当社)、当社連結子会社13社及び関連会社1社で構成されております。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務の提供をしております。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。

#### ①CRO事業

CRO事業は、製薬企業等との委受託契約により、臨床試験・製造販売後調査の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を行う業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

##### モニタリング業務

モニタリング業務は、臨床試験(治験)の依頼者(製薬企業等)により指名されたモニターが、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験が国際基準であるGCPに基づき、治験(製造販売後臨床試験)実施計画書、標準業務手順書(SOP: Standard Operating Procedure)に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認し、それらのデータを収集するとともに、行政の医薬品承認審査における査察に対応できるよう、これらの行動記録の作成・保管を行う業務であります。

##### データマネジメント業務

データマネジメント業務は、モニターあるいは医薬情報担当者(MR: Medical Representative)が治験責任医師から入手した臨床試験の症例報告書(CRF: Case Report Form)に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

統計解析業務は、平成10年厚生省課長通知「臨床試験のための統計的原則」(ICH E9)により医薬品の有効性及び安全性について、作成されたデータベースを用いて統計学的検討を行う業務であります。

疫学調査は、医薬品の開発等において薬剤疫学(医薬品の人の集団における薬物の使用とその効果や影響を研究する学問)の観点でデータを調査する業務であります。

ファーマコヴィジランスは、開発段階又は製造販売後における医薬品の副作用情報等の安全性情報の入手、規定様式による規制当局症例報告書の作成、データベース化等を行う業務であります。

##### CRC業務

CRC(クリニカルリサーチコーディネーター)業務は、臨床試験の質の確保と円滑な実施のために医療機関において医師の指導の下、被験者選択、被験者の同意書(インフォームド・コンセント)取得補助、被験者の登録、被験者のケア等を行います。

##### 薬事コンサルティング業務等

薬事コンサルティング業務は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、特定保健用食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを提供いたします。

その他、国内に拠点を持たない海外の製薬企業に対する治験等支援業務(厚生労働省との対応を含む)を行います。

##### 前臨床業務

当社グループにおける前臨床業務は、臨床試験の前プロセスである医薬品等の安定性試験、薬物濃度試験等を製薬企業等から受託しております。

安定性試験には、医薬品の場合、長期保存試験、加速試験、苛酷試験、光安定性試験、相対比較試験等があります。

#### ②CMO事業

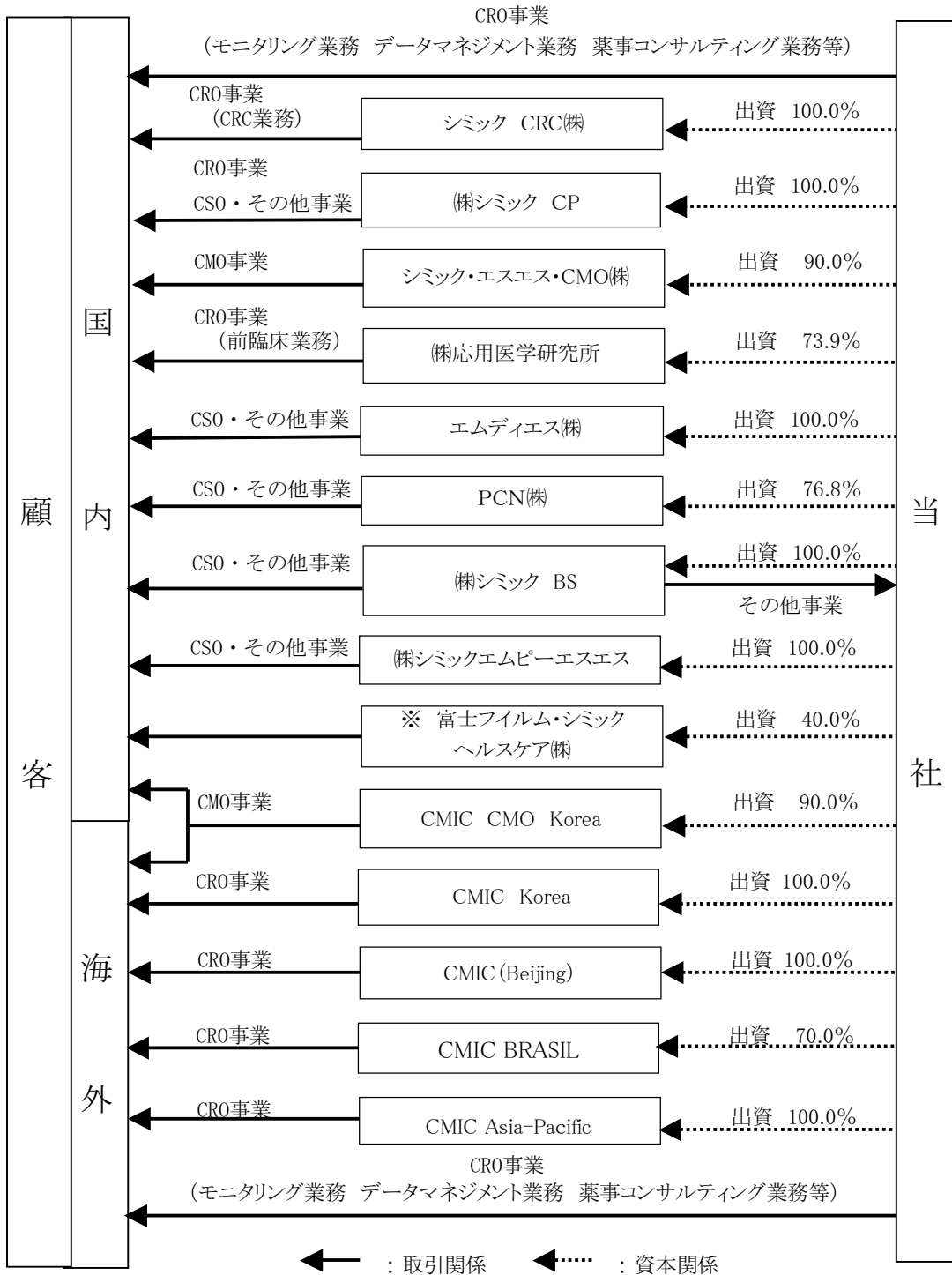
CMO事業は、製薬企業等から医薬品等の製造を受託する業務であります。

#### ③CSO・その他事業

医薬品のマーケティング・販売促進(販促資材の企画・製作他)の支援、MR派遣・MR教育研修、インターネットを通じた健康・疾病情報の提供、被験者募集業務、及び製薬・医療業界を中心とした人事組織開発の支援等があります。



事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 表中の無印は連結子会社、※は関連会社で持分法適用会社であります。  
 2. CMIC Asia-Pacific Pte.Ltd. は、平成18年11月に当社100%の出資でシンガポールに設立しました。  
 3. 海東エスエス製薬は、平成19年3月にCMIC CMO Korea Co., Ltd. に商号を変更しました。  
 4. 連結子会社であった株式会社シミックアカデミックデータセンターは、平成19年3月に当社による吸収合併の結果、解散しました。  
 5. PCN株式会社は、平成19年4月に株式会社ヘルスクリックに商号を変更しました。

## (2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CMIC Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	100,000 (US\$)	CRO事業	100	役員の兼務：4名

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社が当社による吸収合併の結果、解散しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株シミックアカデミック データセンター	東京都品川区	270,000千円	CRO事業	100	役員の兼務：1名 事務所賃貸借契約あり

### 3. 経営方針

#### (1) 【会社の経営の基本方針】

当社グループは、「EBM(科学的根拠に基づいた医療)の確立に貢献する企業」を企業理念として、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業のバリューチェーンを支援する事業を展開しております。

当社グループは、今後ともCRO(医薬品開発受託機関)をコア事業として強化し、製薬企業の付加価値の向上に貢献するPVC(Pharmaceutical Value Creator)として新ビジネスを提供しつつ、ヘルスケア全般において新たなビジネスを創出し、顧客の付加価値を高める事業の展開を経営の基本方針としております。

#### (2) 【目標とする経営指標】

当社グループは、連結ベースで売上高経常利益率10%を目標としております。

#### (3) 【中長期的な会社の経営戦略】

当社グループを取り巻く環境は、「医療費抑制と製薬企業のグローバル化」、「薬事法改正」、「新技術基盤に基づく創薬ベンチャーの創生」により大きく変動しようとしております。今後は、PVCとして医薬品の研究開発から製造、販売までのバリューチェーンを支援する総合的なサービス提供の経験を活かして、さらに広く健康を支える事業としてHealthcare Value Creatorを目指し、下記の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

##### ① コア事業における競争優位性の確保

当社グループは、医薬品の開発段階を中心に業容を拡大してまいりました。CRO事業の主力となるモニタリング業務では、国内有数のモニターを擁し製薬企業からの多様な要望に対応できる体制を整えました。

今後のモニタリング業務の戦略として、

1. 業務の一部受託から全面受託への対応強化
2. 教育制度の充実による品質および専門性の向上
3. 治験環境整備を含むモニタリングの効率的な稼働
4. 新薬開発ファンド(Celtic Pharma)との提携による受注機会の拡大

を掲げ、競争優位性の確保に努めてまいります。

また、EDC(Electronic Data Capture:インターネットを利用し、電子的に臨床データを収集するシステム)の活用を含むグローバル試験(米・欧・アジア同時開発)への対応も拡充いたします。その他、前臨床業務及び医薬品の販売促進支援業務に加え、医薬品等製造受託業務を開始し、製薬企業を総合的に支援できる当社グループの強みを活かした事業を展開してまいります。

##### ② 国際展開

日本の新薬承認申請においては、治験や承認審査等に時間がかかるため、日本での新薬の市場導入が海外より遅れるというドラッグラグの問題があります。また、承認までの期間が長く開発コストが増大するという問題、そして新薬承認の付帯条件として実施が義務付けられている市販後の調査及び試験ではより多くの症例数が求められるため、症例確保の問題があります。そこで日本の臨床データを補完するものとして、国際基準に適合し、症例の獲得が速い韓国、中国における臨床試験が製薬企業等の注目を集めており、当局もアジアでの臨床試験を促進しております。

当社グループはこのような国際化の流れの中で、海外子会社である韓国のシミックコリア、中国の希米科医薬技術発展(北京)有限公司に加え、シンガポールに現地法人CMIC Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立、アジア地域での臨床試験支援事業の拡大を図るとともに、南米のブラジルを加えグローバルスタディの対応を考えてまいります。また、同時に国際展開を行っている海外製薬企業本社への直接的な営業活動を積極的に行うとともに、グローバル試験(米・欧・アジア同時開発)の増加に対応すべく、日本企業の欧米進出及び海外企業が日本へ進出する際の支援業務を推進してまいります。

##### ③ 医療の質の向上への貢献

WEBを利用した情報ネットワークを通じて疾病に関する情報の集積をはかり、医療を受ける側の患者・消費者と、医療に役立つ医薬品の開発に取り組む製薬企業等を結びつける場を提供することで、医療の質の向上に貢献してまいります。

##### ④ 知的財産開発の促進

診断薬などの自社・共同開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指します。

現在、自社開発中の案件であるL-FABP診断薬は、腎疾患の進行を予測する体外診断薬として平成18年9月に承認申請を行いました。審査を経て承認が得られれば、知的財産開発案件の第一号としてロイヤリティ収入を期待するビジネスの展開が可能となります。

## ⑤ M&amp;Aの活用

CRO事業を中心とする当社グループの事業と相乗効果を生む企業との連携については積極的に推し進めてまいります。

## (4) 【会社の対処すべき課題】

平成17年に医薬品が製造承認から製造販売承認に移行した改正薬事法の下で、製薬企業はアウトソーシングを積極的に活用する効率的経営を目指すようになって考えております。創薬においては創薬ベンチャー企業の活用、開発・承認申請においてはCROの積極的活用、製造においては製造専門会社への製造委託(CMO)、販売においては販売支援会社(CSO)の活用が考えられます。

当社グループの課題は下記のとおりであります。

## ① コンサルティング業務の強化

薬事コンサルティングを中心に、医薬品開発及びヘルスケアの事業コンサルティングを強化してまいります。特に第一種製造販売業及び第二種製造販売業の業許可を取得したことにより、日本への参入を目指す海外企業へのコンサルティング活動を強化してまいります。

また、既に昨年5月、医薬品開発のための新適応症の発見プログラムでキナメッド社と提携しておりますが、今後とも国内外企業との提携等を通じて、製薬企業に対し効率的な医薬品開発を行うための新しい技術やサービスの提供を行ってまいります。

## ② 臨床試験の効率化

臨床試験の一層の効率化・生産性向上を図るため、医療機関側との連携強化によるモニタリング業務の生産性向上を図ってまいります。

## ③ 創薬シーズの評価を含む、初期段階における医薬品開発能力及び開発マネジメント力の強化

新薬候補物質のプロジェクト評価は、非常に困難な作業であります。当社グループは多くの開発に携わった経験から、候補物質の評価、開発そしてライセンス支援など総合的なサービスを、既存製薬企業のみでなく創薬ベンチャー企業や医薬品への新規参入企業に提供いたします。

## ④ 国際展開のための基盤づくり

製薬企業の米・欧・アジア同時開発を支援するため、欧米においては提携CROを利用し、アジアにおいてはCMIC Asia-Pacific Pte.Ltd.を中心に中国、韓国、台湾など、また、ブラジルにおいては合弁会社を通じて、市場開拓や臨床試験支援を行います。これにより、国内製薬企業に加え欧米の製薬企業への業務支援を拡大してまいります。

## ⑤ グループ業務間の相乗効果の発揮

臨床試験支援業務と前臨床業務、医薬品の販売促進支援業務及び製造受託業務との連携により、製薬企業や創薬ベンチャー企業への支援機能を強化してまいります。一方、グループ会社共通の業務の集約により、効率的な経営をすすめてまいります。

## (5) 【その他、会社の経営上の重要な事項】

該当事項はありません。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
CRO事業			
モニタリング業務	3,913,924	4,302,839	109.9
データマネジメント業務	1,510,176	1,675,210	110.9
CRC業務	1,047,115	944,680	90.2
薬事コンサルティング業務等	464,484	573,063	123.4
前臨床業務	658,125	711,927	108.2
CRO事業計	7,593,826	8,207,720	108.1
CMO事業	218,137	1,284,729	589.0
CSO・その他事業	897,011	1,203,895	134.2
合計	8,708,975	10,696,345	122.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業						
モニタリング業務	3,626,676	7,562,795	4,871,896	134.3	9,423,688	124.6
データマネジメント業務	1,474,921	2,837,876	1,811,304	122.8	3,589,768	126.5
CRC業務	1,170,872	1,530,812	1,270,394	108.5	1,756,216	114.7
薬事コンサルティング業務等	357,888	394,166	355,489	99.3	531,993	135.0
前臨床業務	801,995	1,132,650	675,603	84.2	1,168,464	103.2
CRO事業計	7,432,354	13,458,301	8,984,688	120.9	16,470,130	122.4
CMO事業	180,098	65,369	1,190,567	661.1	210,356	321.8
CSO・その他事業	926,844	806,731	854,554	92.2	401,743	49.8
合計	8,539,297	14,330,402	11,029,810	129.2	17,082,230	119.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
CRO事業			
モニタリング業務	3,923,076	4,249,665	108.3
データマネジメント業務	1,558,189	1,766,968	113.4
CRC業務	1,054,542	944,680	89.6
薬事コンサルティング業務等	477,974	567,115	118.6
前臨床業務	658,125	711,927	108.2
CRO事業計	7,671,907	8,240,356	107.4
CMO事業	233,566	1,265,362	541.8
CSO・その他事業	868,483	1,236,222	142.3
合計	8,773,957	10,741,940	122.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及びその販売実績総額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
麒麟麦酒株	1,296,339	14.8	1,194,827	11.1
エスエス製薬株	—	—	1,189,001	11.1

3. エスエス製薬株は、前中間連結会計期間においては主な取引先に該当していません。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 5. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	3,424,850		5,474,143		4,365,350	
2. 受取手形及び売掛金		4,094,863		4,030,015		4,447,572	
3. 有価証券		9,640		6,396		—	
4. たな卸資産		458,400		425,289		512,394	
5. その他		599,435		660,985		704,025	
6. 貸倒引当金		△1,064		△1,545		△1,460	
流動資産合計		8,586,125	69.2	10,595,285	62.3	10,027,883	61.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	829,206		1,549,927		1,543,826	
(2) 器具備品		152,306		176,138		182,766	
(3) 土地	※2	—		1,832,386		1,830,950	
(4) その他	※2	398,478	11.1	381,185	23.1	423,917	24.4
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		787,719		—		—	
(2) のれん		—		620,574		655,987	
(3) その他		250,188	8.4	143,002	4.5	152,627	4.9
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		693,858		928,585		734,009	
(2) その他	※3	716,124	11.3	784,204	10.1	821,950	9.5
固定資産合計		3,827,882	30.8	6,416,005	37.7	6,346,036	38.8
資産合計		12,414,007	100.0	17,011,290	100.0	16,373,919	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	544,689		699,419		480,877	
2. 短期借入金		505,600		705,200		620,200	
3. 未払法人税等		474,902		422,747		700,914	
4. 未払費用		754,952		966,576		844,339	
5. 前受金		271,915		252,172		186,307	
6. その他		395,395		690,141		655,956	
流動負債合計		2,947,454	23.7	3,736,257	22.0	3,488,596	21.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	202,400		1,901,800		2,179,400	
2. 退職給付引当金		467,258		659,999		624,860	
3. 連結調整勘定		108,684		—		—	
4. 負ののれん		—		154,804		194,460	
5. その他		17,367		27,464		18,370	
固定負債合計		795,710	6.4	2,744,068	16.1	3,017,090	18.4
負債合計		3,743,164	30.1	6,480,326	38.1	6,505,687	39.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		86,498	0.7	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		3,084,750	24.9	—	—	—	—
II 資本剰余金		3,329,990	26.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,115,709	17.1	—	—	—	—
IV 為替換算調整勘定		53,895	0.4	—	—	—	—
資本合計		8,584,344	69.2	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,414,007	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,087,750	18.1	3,087,750	18.9
2. 資本剰余金		—	—	3,332,990	19.6	3,332,990	20.3
3. 利益剰余金		—	—	3,276,363	19.3	2,665,027	16.3
株主資本合計		—	—	9,697,103	57.0	9,085,767	55.5
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		—	—	70,966	0.4	74,511	0.5
評価・換算差額等合 計		—	—	70,966	0.4	74,511	0.5
III 少数株主持分		—	—	762,893	4.5	707,953	4.3
純資産合計		—	—	10,530,963	61.9	9,868,232	60.3
負債純資産合計		—	—	17,011,290	100.0	16,373,919	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,773,957	100.0	10,741,940	100.0	17,556,918	100.0	
II 売上原価			6,155,696	70.2	7,601,573	70.8	12,305,772	70.1	
売上総利益			2,618,261	29.8	3,140,367	29.2	5,251,146	29.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,796,754	20.4	1,977,971	18.4	3,698,087	21.1	
営業利益			821,507	9.4	1,162,396	10.8	1,553,058	8.8	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		4,890			6,476		10,768		
2. 受取手数料		850			1,320		1,474		
3. 受取賃貸料		22,626			6,923		47,065		
4. 為替差益		19,017			—		18,661		
5. 連結調整勘定償却額		21,736			—		—		
6. 負ののれん償却額		—			39,655		43,473		
7. 持分法による投資損益		996			1,505		1,658		
8. その他の営業外収益		11,711	81,828	0.9	14,194	70,075	15,529	138,631	0.8
V 営業外費用									
1. 支払利息		4,798			22,471		11,592		
2. 支払手数料		6,036			—		26,766		
3. 出資金等持分損失負担額		10,775			62,763		13,521		
4. その他の営業外費用		7,986	29,597	0.3	5,918	91,154	27,158	79,040	0.4
経常利益			873,738	10.0	1,141,318	10.6	1,612,650	9.2	
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	409			3,473		414		
2. 関係会社株式売却益		—			—		194,963		
3. 持分変動利益		—	409	0.0	—	3,473	190,929	386,307	2.2
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※3	1,665			10,612		2,037		
2. 退職給付費用		25,849			—		25,849		
3. 投資有価証券評価損		—	27,514	0.3	23,999	34,612	—	27,887	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			846,632	9.7	1,110,179	10.3	1,971,071	11.2	
法人税、住民税及び事業税		474,409			393,502		1,026,306		
法人税等調整額		△26,209	448,200	5.1	△35,075	358,426	△66,322	959,983	5.5
少数株主利益			13,826	0.2		47,109		6,799	0.0
中間(当期)純利益			384,605	4.4		704,643		1,004,288	5.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,326,990
II	資本剰余金増加高 増資による新株の発行	3,000	3,000
III	資本剰余金中間期末残高		3,329,990
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,908,146
II	利益剰余金増加高 1. 中間純利益	384,605	384,605
III	利益剰余金減少高 1. 配当金 2. 取締役賞与金	89,042 88,000	177,042
IV	利益剰余金中間期末残高		2,115,709

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,087,750	3,332,990	2,665,027	9,085,767	74,511	74,511	707,953	9,868,232
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△93,307	△93,307	—	—	—	△93,307
中間純利益	—	—	704,643	704,643	—	—	—	704,643
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3,545	△3,545	54,940	51,395
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	611,335	611,335	△3,545	△3,545	54,940	662,731
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,087,750	3,332,990	3,276,363	9,697,103	70,966	70,966	762,893	10,530,963

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	3,081,750	3,326,990	1,908,146	8,316,886	△2,219	△2,219	68,257	8,382,924
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	6,000	6,000	—	12,000	—	—	—	12,000
剰余金の配当	—	—	△89,042	△89,042	—	—	—	△89,042
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	△70,363	△70,363	—	—	—	△70,363
利益処分による役員賞与	—	—	△88,000	△88,000	—	—	—	△88,000
当期純利益	—	—	1,004,288	1,004,288	—	—	—	1,004,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	76,730	76,730	639,695	716,426
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,000	6,000	756,881	768,881	76,730	76,730	639,695	1,485,308
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,087,750	3,332,990	2,665,027	9,085,767	74,511	74,511	707,953	9,868,232

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		846,632	1,110,179	1,971,071
減価償却費		115,784	192,677	213,433
連結調整勘定償却額		11,852	—	—
のれん償却額		—	35,413	45,767
負ののれん償却額		—	△39,655	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		—	△76,310	76,310
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△125	87	255
退職給付引当金増加額		92,285	35,139	133,572
受取利息及び配当金		△4,890	△6,476	△10,768
支払利息		4,798	22,471	11,592
持分法による投資利益		△996	△1,505	△1,658
為替差損益		△21,928	△799	△33,001
投資有価証券評価損		—	23,999	—
出資金等持分損失負担額		10,775	62,763	13,521
固定資産除却損		1,665	10,612	2,037
固定資産売却益		△409	△3,473	△414
持分変動利益		—	—	△190,929
関係会社株式売却益		—	—	△194,963
売上債権の増減額(△は増加額)		△768,902	418,397	△982,037
たな卸資産の増減額(△は増加額)		21,421	87,842	△13,666
仕入債務の増加額		187,678	218,701	27,134
未払費用の増加額		55,268	122,329	125,374
前受金の増減額(△は減少額)		64,801	65,001	△22,005
預り金の増加額		925	78,005	63,515
その他		△133,991	△26,716	△42,494
小計		482,646	2,328,686	1,191,645
利息及び配当金の受取額		3,543	6,871	10,625
利息の支払額		△4,806	△22,862	△8,055
法人税等の支払額		△439,998	△641,948	△801,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,385	1,670,746	392,920

		前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△111,506	△120,715	△310,941
定期預金の払戻による収入		—	82,304	181,209
有価証券の取得による支出		△9,640	△6,457	—
有形固定資産の取得による支出		△275,549	△95,447	△401,331
有形固定資産の売却による収入		643	3,777	648
無形固定資産の取得による支出		△33,213	△14,064	△34,479
敷金保証金の払込による支出		△39,980	△198,285	△79,612
敷金保証金の返金による収入		34,745	2,194	38,852
投資有価証券の取得による支出		△56	—	△75,330
子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△2,157,038
子会社株式の売却による収入		—	—	465,000
貸付金回収による収入		—	30,482	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△434,556	△316,211	△2,373,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		450,400	85,000	65,000
長期借入れによる収入		—	—	2,500,000
長期借入金の返済による支出		△27,600	△277,600	△50,600
配当金の支払額		△88,457	△93,262	△158,783
新株発行による収入		6,000	—	12,000
少数株主からの払込による収入		—	—	474,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		340,342	△285,862	2,842,589
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,317	1,412	18,262
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△38,510	1,070,084	880,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,339,007	4,219,756	3,339,007
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,300,497	5,289,840	4,219,756

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社            連結子会社の名称            シミックCRC㈱            ㈱シミックエムピーエスエス            ㈱シミックBS            ㈱シミックアカデミックデータセンター            PCN㈱            ㈱応用医学研究所            エムディエス㈱            ㈱シミックCP            シミックコリア            希米科医薬技術発展(北京)有限公司            海東エスエス製薬</p>	<p>連結子会社の数 13社            連結子会社の名称            シミックCRC㈱            ㈱シミックエムピーエスエス            ㈱シミックBS            PCN㈱            ㈱応用医学研究所            エムディエス㈱            ㈱シミックCP            シミック・エスエス・CMO㈱            シミックコリア            希米科医薬技術発展(北京)有限公司            CMIC CMO Korea Co.,Ltd.            CMIC BRASIL PESQUISAS            CLINICAS LTDA.            CMIC Asia-Pasific Pte.Ltd.</p> <p>CMIC Asia-Pasific Pte.Ltd.は、当中間連結会計期間に設立したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。            なお、㈱シミックアカデミックデータセンターは、当中間連結会計期間に当社が吸収合併したことに伴い、連結の範囲より除外してあります。ただし、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの損益計算書のみ連結しております。            海東エスエス製薬は、平成19年3月1日にCMIC CMO Korea Co.,Ltd.に商号を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社            連結子会社の名称            シミックCRC㈱            ㈱シミックエムピーエスエス            ㈱シミックBS            ㈱シミックアカデミックデータセンター            PCN㈱            ㈱応用医学研究所            エムディエス㈱            ㈱シミックCP            シミック・エスエス・CMO㈱            シミックコリア            希米科医薬技術発展(北京)有限公司            海東エスエス製薬            CMIC BRASIL PESQUISAS            CLINICAS LTDA.</p> <p>CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.は、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。            シミック・エスエス・CMO㈱は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 富士フイルム・シミックヘルスケア㈱	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司及び海東エスエス製薬の中間決算日は、6月30日であります。            中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。            なお、海東エスエス製薬の決算日は当会計年度より9月30日に変更いたしました。その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司及びCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.の中間決算日は、6月30日、シミック・エスエス・CMO㈱の中間決算日は9月30日であります。            中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。            その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>当連結会計年度より、海東エスエス製薬の決算日は9月30日に変更しております。            連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司及びCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.の決算日は、12月31日、シミック・エスエス・CMO㈱の決算日は3月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。            その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法を採用しております。          ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>ロ デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産          商品・製品          先入先出法による低価法を採用しております。          仕掛品          主として、個別法による原価法を採用しております。          原材料          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          また、在外連結子会社のうち、シミックコリア及び海東エスエス製薬は主として定率法、希米科医薬技術発展（北京）有限公司は定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p> <p>ロ 無形固定資産          当社及び国内連結子会社においては、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。          また、在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          商品・製品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          また、在外連結子会社のうち、シミックコリア及びCMIC CMO Korea Co., Ltd. は主として定率法、希米科医薬技術発展（北京）有限公司及びCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 6～50年          機械装置及び運搬具 4～7年          器具備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          商品・製品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>イ 有形固定資産          当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          また、在外連結子会社のうち、シミックコリア及び海東エスエス製薬は主として定率法、希米科医薬技術発展（北京）有限公司及びCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 6～50年          機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3)重要な繰延資産の 処理方法	イ 新株発行費 支払時に全額費用として処理して おります。 ロ	イ ロ 株式交付費 支払時に全額費用として処理 しております。	イ ロ 株式交付費 同左
(4)重要な引当金の計 上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数（1 年）による定額法により翌連結 会計年度から費用処理しており ます。 ハ	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会 社は、役員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しております。 なお、当中間連結会計期間にお いては、役員賞与の金額を合理 的に見積もることが困難である ため、費用計上しておりません。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額に基づき、 計上しております。 なお、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数（1 年）による定額法により翌連結 会計年度から費用処理しており ます。 ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会 社は、役員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しておりま す。
(5)重要な外貨建資産 又は負債の本邦通 貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は少数株主持分及び資本の部 における為替換算調整勘定に含めて おります。	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社の資産及び負債 は、中間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における為替 換算調整勘定及び少数株主持分に含 めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。 なお、在外子会社の資産及び負債 は、決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為替換算調 整勘定及び少数株主持分に含めて おります。
(6)重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	イ —————  ロ —————  ハ —————	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、金利スワップの特 例処理の条件を充たしている場 合には特例処理を採用してお ります。  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息  ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、変 動金利のみを対象にヘッジを 行っております。  ニ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性を 評価することとしております。 なお、金利スワップの特例処理 が適用される取引については、 有効性の評価を省略してお ります。	イ ヘッジ会計の方法 同左  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ハ ヘッジ方針 同左  ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8)その他中間連結財 務諸表（連結財務 諸表）作成のため の基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッ シュ・フロー計算 書（連結キャッ シュ・フロー計算 書）における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>連結子会社の株シミックCPの退職給付債務の算定は、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当中間連結会計期間より原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25,849千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ1,222千円増加し、税金等調整前中間純利益は24,627千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>連結子会社の株シミックCPの退職給付債務の算定は、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25,849千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ2,332千円、税金等調整前当期純利益は28,181千円、当期純利益は16,714千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は76,310千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,160,279千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後における連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、当中間連結会計期間から「土地」と表示しております。なお、前中間連結会計期間末における土地は375,207千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間末における営業権は92,668千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,223千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,148,139千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,005,201千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 122,068千円 その他(有形固定資産) 94,990 計 217,059  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 55,200千円 長期借入金 202,400 計 257,600	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 115,500千円 土地 94,990 計 210,491  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 55,200千円 長期借入金 151,800 計 207,000	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 118,667千円 土地 94,990 計 213,658  担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 55,200千円 長期借入金 179,400 計 234,600
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資有価証券) 40,996千円	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資有価証券) 43,163千円	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資有価証券) 41,658千円
	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,569千円	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,459千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。 役員報酬 204,771千円 給与手当 614,044 退職給付費用 14,712 消耗品費 48,683 派遣社員費 80,358 賃借料 214,027 研究開発費 62,818	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。 役員報酬 238,815千円 給与手当 664,631 派遣社員費 109,390 賃借料 221,404 研究開発費 35,778	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。 役員報酬 408,137千円 給与手当 1,265,334 派遣社員費 162,982 賃借料 455,889 研究開発費 106,995
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 409千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,473千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 414千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 1千円 器具備品 1,546 ソフトウェア 116 計 1,665	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,526千円 機械装置及び運搬具 32 器具備品 3,053 計 10,612	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16千円 器具備品 1,905 ソフトウェア 116 計 2,037

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,600	—	—	758,600
合計	758,600	—	—	758,600

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	93,307	123	平成18年9月30日	平成18年12月18日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	81,928	利益剰余金	108	平成19年3月31日	平成19年6月15日

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	754,600	4,000	—	758,600
合計	754,600	4,000	—	758,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	89,042	118	平成17年9月30日	平成17年12月16日
平成18年5月10日 取締役会	普通株式	70,363	93	平成18年3月31日	平成18年6月16日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	93,307	利益剰余金	123	平成18年9月30日	平成18年12月18日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,424,850千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 124,353 <hr/> 現金及び現金同等物 3,300,497	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,474,143千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 184,303 <hr/> 現金及び現金同等物 5,289,840	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,365,350千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 145,594 <hr/> 現金及び現金同等物 4,219,756  ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにシミック・エスエス・CMO株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミック・エスエス・CMO株株式の取得価額とシミック・エスエス・CMO株取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 306,996千円 固定資産 2,599,279 流動負債 $\Delta$ 126,058 固定負債 $\Delta$ 216,314 負ののれん $\Delta$ 107,512 少数株主持分 $\Delta$ 256,390 シミック・エスエス・CMO株の取得価額 2,200,000 シミック・エスエス・CMO株現金及び現金同等物 $\Delta$ 42,961 <hr/> 差引:シミック・エスエス・CMO株取得のための支出(純額) 2,157,038

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,671,907	233,566	868,483	8,773,957	—	8,773,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,923	—	278,711	286,635	(286,635)	—
計	7,679,831	233,566	1,147,195	9,060,592	(286,635)	8,773,957
営業費用	6,882,597	209,937	1,154,335	8,246,870	(294,420)	7,952,450
営業利益(又は営業損失)	797,234	23,628	△7,140	813,722	7,784	821,507

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,240,356	1,265,362	1,236,222	10,741,940	—	10,741,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,237	—	366,995	392,232	(392,232)	—
計	8,265,593	1,265,362	1,603,217	11,134,173	(392,232)	10,741,940
営業費用	7,414,024	1,153,893	1,407,359	9,975,276	(395,732)	9,579,544
営業利益	851,568	111,469	195,858	1,158,896	3,500	1,162,396

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,282,743	456,016	1,818,158	17,556,918	—	17,556,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,661	—	509,966	521,627	(521,627)	—
計	15,294,405	456,016	2,328,124	18,078,546	(521,627)	17,556,918
営業費用	13,737,002	412,530	2,384,625	16,534,158	(530,299)	16,003,859
営業利益(又は営業損失)	1,557,402	43,485	△56,501	1,544,387	8,671	1,553,058

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な業務

CRO事業 : モニタリング業務、データマネジメント業務、CRC業務、薬事コンサルティング業務等、前臨床業務

CMO事業 : 医薬品等製造受託

CSO・その他事業 : 医薬品マーケティング支援、MR派遣、インターネットを通じた健康・疾病情報の提供、被験者募集業務、人事組織支援

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

退職給付引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結子会社の㈱シミックCPの退職給付債務の算定は、従来「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、前中間連結会計期間(前連結会計年度)より原則法による算定方法に変更しております。これにより、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計年度の「CR0事業」については営業費用は54,093千円増加、営業利益は同額減少し、「CS0・その他事業」については営業費用は22,216千円増加、営業損失は同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,345円95銭	1株当たり純資産額	12,876円44銭	1株当たり純資産額	12,075円24銭
1株当たり中間純利益金額	509円01銭	1株当たり中間純利益金額	928円87銭	1株当たり当期純利益金額	1,328円23銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	507円77銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,324円23銭

- (注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	384,605	704,643	1,004,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)	(－)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	384,605	704,643	1,004,288
期中平均株式数(株)	755,600	758,600	756,107
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	－	－	－
普通株式増加数(株)	1,839	－	2,283
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新 株引受権)	(1,839)	(－)	(2,283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－	－

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>当社は、エスエス製薬株式会社が保有する富山工場の全製造事業を分割移転した同社の完全子会社であるシミック・エスエス・CMO株式会社（旧名称：株式会社エスエスプロモーションアンドコンサルタント・カンパニー）の発行済株式の90%を平成18年9月1日付でエスエス製薬株式会社から取得することを平成18年5月23日開催の取締役会で決議し、同日、株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1)目的 製造支援業務の強化を図るため</p> <p>(2)株式取得の相手 エスエス製薬株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称及び規模 名 称：シミック・エスエス・CMO株式会社（旧名称株エスエスプロモーションアンドコンサルタント・カンパニー） 事業内容：医薬品等製造 規 模：資本金30,000千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年9月1日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：540株 取得価額：2,200,000千円 取得後の持分比率：90%</p> <p>(6)支払資金の調達 銀行借入れを予定</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,003,334		3,319,968		2,441,212	
2. 受取手形		2,987		—		2,409	
3. 売掛金		2,583,882		2,243,538		2,680,723	
4. たな卸資産		296,714		267,959		352,540	
5. 未収入金		109,230		112,192		114,234	
6. 短期貸付金		974,000		824,000		854,000	
7. その他		300,807		365,205		324,754	
流動資産合計		6,270,957	58.6	7,132,864	53.1	6,769,875	52.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び建物附属 設備		288,805		297,582		263,448	
(2) 器具備品		79,121		62,381		67,930	
(3) その他		1,481		1,481		1,481	
計		369,408		361,444		332,859	
2. 無形固定資産		121,701		112,200		105,816	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,832,934		4,436,368		4,480,147	
(2) 敷金保証金		531,026		653,868		547,826	
(3) その他		575,300		731,765		777,872	
計		3,939,261		5,822,002		5,805,847	
固定資産合計		4,430,371	41.4	6,295,647	46.9	6,244,523	48.0
資産合計		10,701,328	100.0	13,428,512	100.0	13,014,398	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		557,445		522,470		218,425	
2. 短期借入金		250,400		650,000		500,000	
3. 未払法人税等		295,000		167,833		504,286	
4. 未払費用		399,916		488,677		416,805	
5. 前受金		132,798		127,730		80,305	
6. その他		251,706		492,510		441,166	
流動負債合計		1,887,265	17.6	2,449,221	18.2	2,160,990	16.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		1,750,000		2,000,000	
2. 退職給付引当金		265,434		331,221		293,629	
固定負債合計		265,434	2.5	2,081,221	15.5	2,293,629	17.6
負債合計		2,152,700	20.1	4,530,443	33.7	4,454,619	34.2
(資本の部)							
I 資本金		3,084,750	28.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,329,990		—		—	
資本剰余金合計		3,329,990	31.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		17,700		—		—	
2. 任意積立金		1,390,000		—		—	
3. 中間未処分利益		726,188		—		—	
利益剰余金合計		2,133,888	20.0	—	—	—	—
資本合計		8,548,628	79.9	—	—	—	—
負債・資本合計		10,701,328	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,087,750	23.0	3,087,750	23.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,332,990		3,332,990	
資本剰余金合計		—	—	3,332,990	24.8	3,332,990	25.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		17,700		17,700	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,690,000		1,390,000	
繰越利益剰余金		—		769,628		731,338	
利益剰余金合計		—	—	2,477,328	18.5	2,139,038	16.5
株主資本合計		—	—	8,898,068	66.3	8,559,778	65.8
純資産合計		—	—	8,898,068	66.3	8,559,778	65.8
負債純資産合計		—	—	13,428,512	100.0	13,014,398	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,143,239	100.0		5,572,932	100.0		10,112,806	100.0
II 売上原価			3,686,328	71.7		3,860,196	69.3		7,055,530	69.8
売上総利益			1,456,911	28.3		1,712,736	30.7		3,057,275	30.2
III 販売費及び一般管理 費			961,844	18.7		1,139,748	20.4		2,002,134	19.8
営業利益			495,066	9.6		572,988	10.3		1,055,140	10.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8,728			10,066			15,982		
2. 受取配当金		74,000			77,980			74,000		
3. 受取手数料		830			1,049			1,279		
4. 受取賃貸料		11,308			2,966			23,977		
5. 為替差益		9,769			293			13,694		
6. その他の営業外収 益		1,867	106,505	2.1	4,481	96,836	1.7	10,799	139,733	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,281			19,928			4,756		
2. 出資金等持分損失 負担額		10,775			62,763			13,521		
3. その他の営業外費 用		1,500	13,557	0.3	2,368	85,060	1.5	4,763	23,041	0.2
経常利益			588,014	11.4		584,763	10.5		1,171,833	11.6
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却 益		—	—	—	—	—	—	246,600	246,600	2.4
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損		1,642			10,539			2,015		
2. 投資有価証券評価 損		—			23,999			—		
3. 関係会社株式評価 損		—			—			356,678		
4. 抱合株式消滅差損		—	1,642	0.0	7,121	41,661	0.8	—	358,693	3.5
税引前中間(当期) 純利益			586,371	11.4		543,101	9.7		1,059,739	10.5
法人税、住民税及 び事業税		290,400			146,647			723,124		
法人税等調整額		△30,147	260,252	5.1	△35,143	111,504	2.0	△65,017	658,106	6.5
中間(当期)純利 益			326,118	6.3		431,597	7.7		401,632	4.0
前期繰越利益			400,069			—			—	
中間未処分利益			726,188			—			—	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高(千円)	3,087,750	3,332,990	17,700	1,390,000	731,338	2,139,038	8,559,778	8,559,778	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△93,307	△93,307	△93,307	△93,307	
別途積立金	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	431,597	431,597	431,597	431,597	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	300,000	38,289	338,289	338,289	338,289	
平成19年3月31日 残高(千円)	3,087,750	3,332,990	17,700	1,690,000	769,628	2,477,328	8,898,068	8,898,068	

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高(千円)	3,081,750	3,326,990	17,700	1,090,000	835,112	1,942,812	8,351,552	8,351,552	
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	12,000	
剰余金の配当	-	-	-	-	△89,042	△89,042	△89,042	△89,042	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△70,363	△70,363	△70,363	△70,363	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△46,000	△46,000	△46,000	△46,000	
別途積立金の積立	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	401,632	401,632	401,632	401,632	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	6,000	6,000	-	300,000	△103,774	196,225	208,225	208,225	
平成18年9月30日 残高(千円)	3,087,750	3,332,990	17,700	1,390,000	731,338	2,139,038	8,559,778	8,559,778	